

宅建業変更届出書類一覧表

R7.4.1

宅地建物取引業者名簿 登載事項変更届出書類 変更後30日以内に提出すること。 提出部数:各3部 公的証明書類(*)は、正本1部に 原本を添付し、副本2部にはその写し を添付すること。 (*2 は、原本のみ1部)			変 更 事 項 の 種 別										備 考
			商 号 ・ 名 称	本 店 の 名 称 ・ 所 在 地 等 ^⑩	代 表 者	役 員	支 店 (営 業 所) 名 称 ・ 所 在 地 ^⑪	政 令 使 用 人	専 任 の 宅 地 建 物 取 引 士	支 店 (営 業 所) の 新 設	従 事 者	氏 名 変 更 ・ 専 任 の 宅 地 建 物 取 引 士 代 表 者 ・ 役 員 ・ 政 令 使 用 人	
変更届出書 〔様式第3号 の4〕	(第1面)	申請者関係	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		
	(第2面)	役員関係				☐						△(役)	
	(第3面)	事務所関係		☐		☐	☐		☐			△(使)	
	(第4面)						☐	☐			△(主)		
従事者異動届出書(施行細則第9号様式)					☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	宅地建物取引士資格を有する者は、 「宅地建物取引士変更登録申請書」提出 ※役員で従業者の場合に必要	
免許証書換え交付申請書(様式第3号の2)			☐	☐	☐							△(代)	
添 付 書 類 一 覧	宅地建物取引業者免許証		☐	☐	☐							△(代)	
	* 法人登記証明書(履歴事項全部証明書) (法人の場合)		☐	☐	☐	☐	▲		▲		☐	▲:支店登記を行わないときは 名称を「支店」としないこと。 (※:法人代表者の場合のみ)	
	誓約書(免許申請書の添付書類(2))				☐	☐		☐	☐				
	専任宅地建物取引士設置証明書(同(4))				☐	☐	☐	☐	☐	☐		※役員で従業者の場合に必要	
	*2 身分証明書 (外国籍の者は、在留に関する事項・国籍 ・在留カード等番号が記載された住民票)				☐	☐		☐	☐			(破産者で復権を得ない者等に 該当しない証明)	
	*2 登記されていないことの証明書				☐	☐		☐	☐			(営業に関し成年者と同一の行為 能力を有しない未成年者に該当し ない証明)	
	略歴書(免許申請書の添付書類(3,8))				☐	☐		☐	☐				
	連絡先に関する調書(9)				☐	☐		☐				氏名住所、電話番号その他連絡先	
	*2 戸籍抄本 (外国籍の者は、在留に関する事項・国籍 ・在留カード等番号が記載された住民票)										☐	(※:法人登記証明書で確認 できれば省略可)	
	宅地建物取引士証の裏表コピー							☐	☐			△(主)	
	営業保証金供託済届出書(様式第7号の6)								☐			(供託書のコピーを添付)	
	* 弁済業務保証金分担金納付書								☐				
	事務所までの地図			△			△		☐			(最寄りの公共機関の駅、 停留所などを表示のこと)	
	事務所の写真			△			△		☐			(※:下の注釈欄参照)	
事務所の平面図			△			△		☐			事務機器・机等。フロアの一部 の場合はフロア平面図を添付		
事務所の使用権原に関する書類 (免許申請書の添付書類(7))			△			△		☐			賃貸借の場合、転賃の場合を 除き、所有者と貸主は同一人		
注 釈				△所在地変更			△所在地変更		☐ はいずれか	△は職 で異 なる 者の	(※)事務所写真は、 ①建物全体、②入口 ③④内部2方向、 ⑤業者票、⑥報酬額表 の6枚以上		